

# 貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>		<b>[ 負 債 の 部 ]</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金預金	794,103,981	支払手形	204,094,290
受取手形	252,162,105	工事未払金	392,891,413
完成工事未収入金	577,144,163	短期借入金	45,000,000
未成工事支出金	1,456,588,864	未払金	53,407,977
繰延税金資産	73,001,906	未払費用	103,820,782
その他	50,261,134	未払法人税等	32,267,303
貸倒引当金	3,700,789	未成工事受入金	1,214,909,529
<b>流動資産計</b>	<b>3,199,561,364</b>	預り金	5,971,224
		完成工事補償引当金	5,949,807
		その他	65,947,117
		<b>流動負債計</b>	<b>2,124,259,442</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	74,865,475
建物・構築物	962,968	役員退職慰労引当金	5,340,000
機械・運搬具	1,172,262	<b>固定負債計</b>	<b>80,205,475</b>
工具器具・備品	4,767,240		
土地	1,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,204,464,917</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>6,903,470</b>		
<b>無形固定資産</b>		<b>[ 純 資 産 の 部 ]</b>	
その他	3,097,128	<b>株 主 資 本</b>	
<b>無形固定資産計</b>	<b>3,097,128</b>	資本金	100,000,000
		資本剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		その他資本剰余金	678,705,686
投資有価証券	21,953,254	<b>資本剰余金計</b>	<b>678,705,686</b>
関係会社株式	149,600,000	<b>利益剰余金</b>	
長期貸付金	100,000,000	利益準備金	12,500,000
破産債権、更生債権等	121,247,518	別途積立金	490,000,000
繰延税金資産	62,936,719	繰越利益剰余金	172,312,701
長期預金	100,000,000	<b>利益剰余金計</b>	<b>674,812,701</b>
その他	12,731,369		
貸倒引当金	120,047,518	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,453,518,387</b>
<b>投資その他の資産計</b>	<b>448,421,342</b>		
<b>固定資産計</b>	<b>458,421,940</b>	<b>資 産 合 計</b>	<b>3,657,983,304</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,657,983,304</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,657,983,304</b>		

# 注 記 表

自 2007年4月 1日  
至 2008年3月31日

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法である。  
未成工事支出金の評価方法は、個別法による原価法である。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法である。  
ただし、平成10年4月以降取得の建物は定額法である。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
無形固定資産の減価償却の方法は定額法である。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸金の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法による法定繰入率の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1,000分の1を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき期末要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用している。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (7) 会計処理の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315,749円減少しています。

## 2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数                      普通株式 2,058株